

## Contents \*\*\*\*\*

特集：「ゼレンスキー劇場」が動かすバイデン外交	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The alternative world order” 「もうひとつの世界秩序」	7p
<From the Editor> 電力のピンチに思うこと	8p

\*\*\*\*\*

## 特集：「ゼレンスキー劇場」が動かすバイデン外交

ロシア軍のウクライナ侵攻が始まってから、昨日でちょうど1か月となりました。戦況は膠着状態で、ウクライナ軍が反転攻勢に出ているとの報道も散見されます。この間、ゼレンスキー大統領は G7 各国へのオンライン演説を積み重ね、着実にこの戦争の”Narrative”を作り上げつつある。その中で米国のバイデン大統領に対しては、「あなたは”Leader of peace”であってほしい」との重いメッセージが託されました。

しかるに米国内の世論はけっして介入に前向きではなく、前号でお伝えした通り”Stay out”（かかわるな）という声が多数派を形成している。それがこの1か月間でどう変わったか。世論調査を見ながら、今後のバイデン外交を展望してみたいと思います。

## ●大化けした政治家の「言葉の力」

ゼレンスキー演説、畏るべし。ほんの2週間で、G7の議会に対するオンライン演説をコンプリートしてしまった。コロナ時代以前には、とても考えられなかった快挙である。

3月8日	英議会向け演説（「決して降伏せず、敗北しない」）
3月15日	カナダ議会向け演説（空域封鎖を訴え）
3月16日	米議会向け演説（真珠湾や「9/11」に言及）
3月17日	独議会向け演説（ドイツの経済重視路線を批判）
3月20日	イスラエル議会向け演説（「善悪の調停はできない」）
3月22日	イタリア議会向け演説（「ウクライナは欧州へのゲート」）
3月23日	日本の国会向け演説（アジアからの対ロ経済制裁に感謝）
	フランス議会向け演説（ウクライナは欧州へのゲート）
3月24日	開戦から1か月。G7、EU、NATO サミット（ブリュッセル）

今週水曜日に行われた日本向けに行われた演説は、既に多くの人が見聞きして評判になっているので、わざわざ本誌が言及するまでもないだろう。

ここで取り上げたいのは、3月8日の英議会向け演説である<sup>1</sup>。ゼレンスキー氏が引用した“*We shall never surrender.*”というセリフは、もちろんチャーチル首相の言葉である。この言葉が生み出される過程は、**“Darkest Hour”（いちばん暗いとき）という2018年公開の米英共同製作映画**で詳しく描かれている。どうでもいいことだが、このカッコいい原題が、日本で配給されるときに『ウィンストン・チャーチル〜ヒトラーから世界を救った男』になったことは、まことに遺憾であると思わざるを得ない。

チャーチルが首相に担ぎ上げられた時の英国は、ほとんど絶望的な状況にあった。英軍はダンケルクで孤立無援であり、ドイツ軍の猛攻撃の前に風前の灯火。同盟国フランスもあつげなく降伏してしまう。保守党内部は、前首相のネヴィル・チェンバレンと外相のハリファックス卿がナチス・ドイツとの講和を画策している。そんな中でチャーチルは、タイプを打ってくれる女性秘書と二人三脚で、**演説の言葉を磨いていたのである。**

*“We shall defend our Island, whatever the cost may be, we shall fight on the beaches, we shall fight on the landing grounds, we shall fight in the fields and in the streets, we shall fight in the hills.”*

歴史に残る名演説はここから誕生する。そしてチャーチルは、「われわれはけっして降伏しない」と、議会に対して決意を告げるのである。

ゼレンスキー大統領はオンラインで、この言葉をそのまま英議会向けに使った。「まんまパクリ」ではあるのだけれども、彼にはその資格があるだろう。なぜなら**彼はいま間違いないく“Darkest Hour”を生きている**。「夜明け前がいちばん暗い」とはよく言われるところだが、われわれはチャーチルの夜が明けて、ナチス・ドイツを打ち破ったことを知っている。ところがウクライナがこれからどうなるかは、文字通り神のみぞ知る。そんな苦しい状況であるからこそ、彼の言葉には力が宿るのである。

オンライン演説を行うゼレンスキー大統領の身なりも独特なものがある。オリーブ色のTシャツやパーカーは、どう見ても洗濯してあるようには見えない。無精ひげも嫌でも目に付く。とはいえウクライナは交戦中であり、大統領の居場所を特定されることは厳に避けなければならない。仮に大統領が糊の効いたワイシャツにネクタイ姿で現れたならば、何よりもウクライナ国民が失望することだろう。かの国は今、それどころではないのである。

コメディアン出身の44歳の大統領は、かくして大化けを遂げた。**この戦争をめぐる“Narrative”はウクライナの側にある**。ロシア側のNarrativeとしては、2月24日の開戦時のプーチン演説がある（本誌2月25日号で紹介）。だが、それを受け入れるのはせいぜいロシア国内どまりだろう。ゼレンスキー演説は国境を越えて共感を呼び、戦時下のウクライナ国民が投稿する無数のSNS画像がそれを裏付けしている。ロシア軍は「戦車で隣国に攻め入る」という20世紀的な手法で開戦した。ところがいま起きているのは21世紀型の戦争であって、ネット空間で優位を築いているのはウクライナ側なのではないか。

<sup>1</sup> NHKが全訳しているのでご紹介。<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220315/k10013532101000.html>

## ●「平和のリーダー」たることの難しさ

ゼレンスキー氏の言葉は、3月16日には米議会に対して向けられた。全体をウクライナ語で語ったけれども、最後のこの部分だけは英語であった。

*"I wish you to be the leader of the world,"*

*"Being the leader of the world means to be the leader of peace."*

演説の中で、ゼレンスキー氏はバイデン大統領に対して”No fly zone”を作ることを要請した。しかるに「飛行禁止区域」を作るとは、NATO 軍がウクライナ上空で制空権を確保することを意味する。ロシア側はただちに、NATO 軍の参戦と受け止めるだろう。すなわち第三次世界大戦となって、核戦争の危機につながりかねない。合衆国大統領としては、そのリスクを取ることはできなかった。バイデン氏はジャベリン（対戦車ミサイル）などの兵器の提供や、人道支援など8億ドルの支援を打ち出すに止めた。

以前にも本誌で取り上げた通り<sup>2</sup>、バイデン外交の中軸をなすのは「中間層のための外交」というコンセプトである。だからこそ昨年夏には、アフガニスタンから少なからぬ犠牲を払って撤退した。このタイミングで、米軍を新たに東欧へ派兵することは考えにくい。外交リソースはインド太平洋地域に重点配備して、なるべくなら中国に向けておきたい。もっともこの姿勢が、プーチン大統領の侮りを招いた可能性は否定できないところである。

あらためて筆者が思い起こすのは、2019年夏の民主党予備選挙の光景である。居並ぶ2桁の候補者たちに向けて、「今の米国にとって最大の安全保障上の脅威は何か」という質問が発せられた。”China”という答えがもっとも多く、”Climate Change”が僅差で続いた。”Iran”や”Russia”という答えもわずかながらあった。1人だけ”Donald Trump”という回答があつて、それがいちばん聴衆に受けていた。よくも悪くも、それが民主党支持者の雰囲気であった。特に党内左派では、「気候変動こそが最大の安全保障上の脅威」という意見が強い。彼らは軍事力に対して基本的にネガティブなのである。

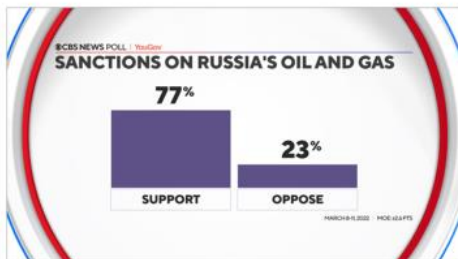
ところがプーチン氏から見れば、これぞ笑いが止まらない光景だったのではなかったか。昨年末、英グラスゴーで行われた COP26 では、欧州各国は「カーボンニュートラル」に向けて懸命の努力をしていた。ウクライナ侵攻の準備は既に始まっていたはずだが、プーチン氏は「よしよし、これでアイツらは俺に逆らえまい」とほくそ笑んでいたことだろう。ロシア産の天然ガスがなければ、欧州の「脱・石炭」など夢のまた夢なのだから。

欧米のリベラル派にとっては、「2050年のカーボンニュートラル」を目指すことこそが、「平和のリーダー」たる条件だったのだろう。しかるに地球上の大多数は、そんなに「目覚めて」いるわけではなかった。おそらくはロシアだけではなく、大多数の新興国も冷ややかに受け止めていたのではないだろうか。

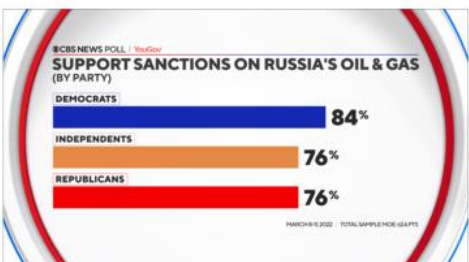
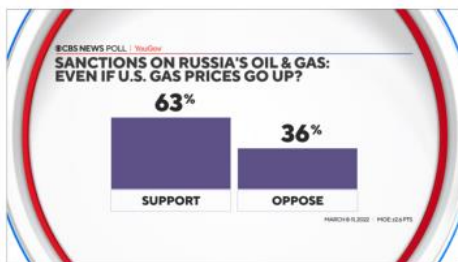
<sup>2</sup> 本誌の昨年6月4日号「バイデン政権『ミドルクラス』の極樞」を参照。

●この1か月間で米国世論はここまで変わった

本誌の前号では、2月時点の米国世論調査をご紹介した。開戦以前、この問題に対しては”Stay Out”（かかわるな=53%）が”Support Ukraine”（ウクライナを支援せよ=43%）を上回っていた。その後はどう変化したのか。前回と同じCBS Newsによる3月13日時点のデータをご紹介しよう<sup>3</sup>。



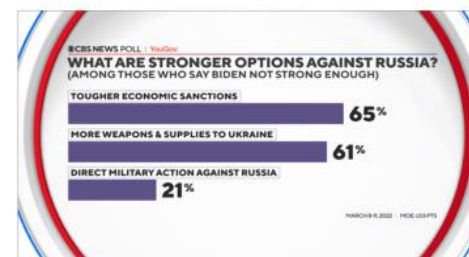
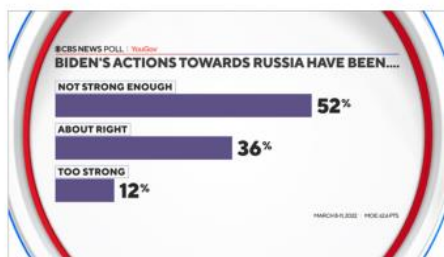
開戦後のアメリカ国内世論（3月時点）  
 “Strong support for Russian sanctions even if gas prices increase” - CBS News poll  
 BY JENNIFER DE PINTO  
 MARCH 13, 2022 / 6:30 PM / CBS NEWS  
 \* ロシアに対する経済制裁に賛成  
 \* それでガソリン価格が上がっても構わない  
 \* 制裁支持に党派色はほとんどない



ロシアに対する石油ガス禁輸の制裁については、圧倒的に賛成が多い。「それでガソリン価格が上がってもいいのか？」と尋ねても、やはり賛成が反対を大きく上回る。そしてこの調査については、支持政党別に尋ねてもほとんど傾向が変わらない。



続・開戦後のアメリカ国内世論（3月時点）  
 \* バイデン大統領のウクライナ対応は、やや改善したが支持は半分以下  
 \* ロシアへの対応は「もっと強く」（52%）が、「ちょうどいい」（36%）「強過ぎる」（12%）などの声を圧倒している  
 \* より強い策としては「強力な経済制裁」（65%）「武器支援」（61%）、「直接軍事行動」（21%）  
 →軍事行動を求めるのは52%×21%=1割程度



<sup>3</sup> <https://www.cbsnews.com/news/russia-ukraine-sanctions-gas-prices-opinion-poll-2022-03-13/>

さらに詳しく調査を読み込んでみる。バイデン大統領の対ウクライナ政策への支持は、やや改善したとはいえ 46%にとどまっている。内訳としては「弱過ぎる」52%、「ちょうどいい」36%、「強過ぎる」12%という評価である。

それでは具体的にどんな強い手段があるかと尋ねると、65%が「より強い経済制裁」、61%が「武器弾薬の提供」と答える。「ロシアに対する直接軍事行動」を求める声は21%に過ぎない。5割のうちの2割ということは、武力行使を望む人は全体の1割程度ということになる。世論はかなりウクライナ寄りになったけれども、まだまだ軍事介入を促すほど熟しているわけではないようだ。

### ●バイデン氏は「国対的手法」で対外関与に向かう

しかしこういう景色は、米国が過去に何度も繰り返してきたことでもある。欧州での世界大戦に参加するとき、米国はまるで西部劇における騎兵隊のように、いつも遅れて周囲をハラハラさせながら登場する。

米国は世論の国である。ときには一枚の写真が世論を動かして、政府の重い腰を上げさせる。今回の場合は、「ゼレンスキー劇場」がバイデン政権の背中を押すことになるだろう。仮に今後、ロシア軍が戦術核や生物・化学兵器を使用することがあるとしたら、それもまた米国世論に何らかの化学変化をもたらす可能性がある。

もっともいまの米国は、党派的对立が対外的なコンセンサスの醸成を困難なものにしている。本誌の1月14日号「2022年の国際情勢を読むヒント」では、ジョージ・パッカーの「4つに割れた米国」説をご紹介した。共和党内は保守本流の「フリー・アメリカ」が、トランプ大統領が掘り起こした「リアル・アメリカ」に圧倒されている。彼らは「米国第一主義」の下に、対外的な関与には否定的である。

### ○4つに割れた米国



民主党内でも似たようなことが起きている。これまで本流をなしてきた「スマート・アメリカ」が、左派の「ジャスト・アメリカ」から糾弾を受けている。そして彼らは軍事行動を嫌い、軍事費を医療や家族支援など他の用途に転用したいと考えている。

中道の2グループが「二大政党制」を形成していた時代は、米国の対外政策は安定していたし、日本のような同盟国としても安心していることができた。



しかるに今ではこの「フリー・アメリカ」と「スマート・アメリカ」が、ともに「腐敗したエスタブリッシュメント」と見なされて、左右の両極から挟み撃ちになっている。そしてトランプ時代の4年間は典型的であったように、「リアル・アメリカ」はNATOやG7などの多国間協力が大嫌いである。これでは米国外交が安定するはずがない。

偶然にも今週は、マデリーン・オルブライト元国務長官の死去が伝えられた。第2期のクリントン政権でユーゴ空爆を主導したことが思い出されるが、彼女のような「リベラル・ホーク」はいまや民主党内では絶滅危惧種となっている。それとは対照的に、「ジャスト・アメリカ」は海外への関心が薄く、彼らが正義を求めようとするのは人種やジェンダー、貧困救済といった国内の課題が中心である。

この点でバイデン大統領は「スマート・アメリカ」の一員というよりは、「古い民主党の生き残り」と位置付けるべきだろう。対外行動に向けて国内世論を誘導するような力はないけれども、世論の後をついて関与を拡大することはできる。

ゼレンスキー大統領はバイデン氏に対し、「世界のリーダーになってほしい」「それは平和のリーダーになるということだ」と告げた。それは多分に「木に拠りて魚を求むる」の感がある、バイデン氏はいつも通り国対政治的な手法を駆使して、少しずつウクライナ支援を拡大しようとするだろう。そして今回のような事態の場合、それはけっして間違ったことではないと思うのである。

## ●バイデン外交はロシアを止められるか

米国は外に強力な敵を持つことで、国内的な対立を乗り越えてきたことが少なくない。今回もロシアという「古い敵」がよみがえり、それが「ゼレンスキー劇場」によって強調されたことで、久々に党派的対立が和らぐ局面を迎えているようだ。「4分裂」の複雑さを考えると、修復はそう簡単なことではないのかもしれないが、ウクライナ問題に関して米国の世論が一定の収斂を見せているのは望ましいことと言っていいだろう。

バイデン氏にとって有利な条件は以下の通り。何とか「平和のリーダー」となって事態を収めてもらいたいものである。

1. 現役の米国政治家の中でも、非常に多くの外交経験を積んでおり、プーチン氏とも何度も会っていること。外交チームの結束は固く、今回の事態ではインテリジェンスを積極的に公開するなど、外交手段の新機軸を試している。
2. 政権発足の直後から、「America is back.!”と EUやNATOとの和解を優先してきた。対ロ経済制裁が前代未聞の規模となったのも、その裏付けがあったから。今のところG7もこの問題で足並みを揃えており、後は新興国の協力を得ることが課題。
3. 「バイデン・ドクトリン」と呼べるような原理原則には乏しいが、逆に言えば状況対応型で柔軟な姿勢。ひとつ間違えば核戦争になりかねない現状では、米国のトップが「無理をしない人」であることは安心材料と言っていいのではないだろうか。

## <今週の”The Economist”誌から>

”The alternative world order”

「もうひとつの世界秩序」

Cover story

Mar. 19<sup>th</sup> 2022

\*今週号の The Economist 誌は、プーチン氏と習近平氏の顔が表紙を飾っています。若干、習近平氏の方が大きく描かれているところが、何とも意味深に感じられます。

<抄訳>

ロシアの砲撃が日々、ウクライナの都市に鳴り響く。ハリコフは2週間で廃墟となり、マリウポリも撃破された。戦闘で勝敗が決するかどうかは未知数だ。地球の反対側では、新興超大国が方針を検討中である。中ロの友好は「無制限」であり、専制の枢軸を作るのか。米国がそれを恥じさせ、プーチンを孤立させられるのか。どちらのシナリオもなさそうだ。ロシアとの連帯は自己本位なものであり、ウクライナ戦争によって米国の没落は早まるだろうと中国は観ている。西側の秩序に代わるものを打ち立てるのが彼らの夢なのだ。

習近平とプーチンは、世界をいくつかの勢力圏に切り分けたい。中国が東アジアを支配して、ロシアは欧州に対して拒否権を持ち、米国は自国に引き上げる。この新秩序においては、普遍的価値や人権は不要となる。各国が勢力均衡の中で位置づけられる時代やってくる。

ゆえに習氏は、ロシアの侵攻に対して西側が無力であってほしい。ロシアへの経済制裁が失敗すれば、中国も同じことを恐れなくて済む。逆にプーチンが失脚すれば衝撃は大きい。彼と組んだことが計算違いと見られれば、総書記の3期目を目指すことも危うくなる。

それでも中国による支援には限界がある。ロシア市場は小さいから、中国の銀行や企業は制裁破りというリスクを冒したくない。そして弱いロシアは中国の利益に適っている。やがてプーチンは中国に対し、北部の港湾へのアクセスを認め、中央アジアを明け渡し、安い石油とガスを供給して、核を含む先端的な軍事技術を提供するようになるだろう。

中国としては別にプーチンが勝たなくても、せいぜい生き延びる程度で構わない。戦争が続いてコストが嵩めば、西側の対ロ結束は雲散霧消する。中国は米欧の離間を図る。米国は力を出し惜しみし、欧州にエネルギーと軍事費負担、300万人の難民を押し付けている。

21世紀の偉大な競争は米中によるもので、最後には中国が勝つ、と習氏は確信している。ウクライナの都市爆撃などその前哨戦に過ぎない。西側がプーチンをうまく抑え込めれば中国の世界観を変える一助となり、その後の習氏との対決に役立つことだろう。

NATOは、まずは一致して中国の予測に逆らうべきだ。戦況が長期化すれば難しくなる。市街戦でどちらも勝てず、停戦協議は途中で破られる。燃料価格は高いまま。ウクライナの戦況は欧州を活気づけたが、政治指導者たちが決意を自問するときがくるかもしれない。

西側は民主主義を強化する必要がある。ドイツはロシアとの貿易ではなく対決を決意した。EUはイタリアやハンガリーなどのロシア寄り国を取り込む必要がある。英国主導の北部欧州10か国の統合軍はロシアの侵攻への最初の防波堤となる。アジアでは米国が同盟国と協力して有事に備える。もしも中国が台湾に侵攻したら、協調行動がなければならない。

西側には中ロの差異を際立たせる必要がある。**30年前には同じ経済規模だったが、現在は中国がロシアに10倍する。**中国は現秩序の下で繁栄したが、ロシアはそれを損ねただけだ。プーチンは武力で脅す以外になく、習氏は既存の秩序を変えたいと思っている。ロシアは除け者に過ぎないが、米欧との経済関係を考えれば中国は安定性に賭けることになる。

米国とその同盟国は、中国と可能であれば合意し、そうでないときは異なることに合意し、ともに繁栄できるように習氏を説得すべきだ。中国は戦争を終わらせることに協力し、この道を歩み始めるだろうか。ロシアが化学/核兵器を使うとき以外、それは考えにくい。**中国はロシアを、リベラルな世界秩序を解体するパートナーだとみている**からだ。西側は外交的な歎願よりも、プーチンに犯罪の代償を払わせるという決意を新たにすべきである。

### <From the Editor> 電力のピンチに思うこと

せっかく今週で「まん防」が明けたというのに、首都圏は週明けから寒波に見舞われ、しかも先日の地震で東北地区の火力発電所が停止しているの、ときならぬ電力供給のピンチを迎えてしまいました。いやもう、一難去ってまた一難であります。

こういう状況になったら、突如として巻きあがる「なんで原発を動かさないのだ」という一部の声。いやねえ、お気持ちはわかりますけれども、そんなに簡単な話じゃないんです。以下、ごくごく簡単にわが国の原発事情をご説明いたします。

原子力発電（軽水炉）には2つのタイプがあります。**BWR**（沸騰水型）と**PWR**（加圧水型）です。**BWR**は東北電力、東京電力、北陸電力、中部電力、中国電力の5社、**PWR**は北海道電力、関西電力、四国電力、九州電力の4社です（沖縄電力は考慮の外といたします）。

福島第一原発は**BWR**型でした。ゆえにわが国における震災後の原発再稼働は**PWR**型が優先されました。原子力規制庁が新しい基準に沿って再稼働を認定していくわけですが、これまでに10年余りの時間をかけて、ようやく関電、四電、九電で原発を動かすことができるようになりました。北海道電力はまだです。泊原発が動いていれば、2018年の全道ブラックアウトは避けられた公算が大ですが、まあ、それは言っても仕方ありません。

この間、何度も国政選挙がありました。原発の是非をテーマにする政党もありましたが、「反原発政党も、原発推進政党も等しく負けた」というのが過去10年の経緯です。この問題に対しては、自民党がそうであったようにハッキリしないことが賢明な態度でありました。これでは進むことも引くこともできない。そうやって10年の月日が流れたわけです。

かくして**BWR**型の5社は、どこもまだ再稼働できていません。原子力規制庁の認可を得るべく、5社は懸命の努力をしているわけですが、規制庁は慢性的な人員不足です。いつ、視察に来てもらえるかわからない。だから電力会社は「できる限り最大限の努力をする」方針で対処する。「駄目です。やり直し」と言われたら、次にいつ来てもらえるかわかりませんから。ゆえに防潮堤やら非常時のディーゼル電源やら、素人目には「ここまでやるのか？」とあきれくらゐに必死にやっているわけです。



なおかつ、電力会社には「万が一のテロ対策の準備もせよ」とのお達しがあります。そんな馬鹿な。今回のウクライナ戦争でも、原子力発電所はロシア軍が攻撃するところとなりました。原発の防衛は、本来、自衛隊が担うべき仕事ではないのでしょうか。「原発にミサイルが落ちましたが、日本の安全は守れました」てなことがないことは、容易に想像できますよね。それって本当に民間企業の責任範囲なんでしょうか？

ちなみに BWR の電力 5 社のうち、どこが最初に再稼働の認可が降りるかは、電力業界内の大きな関心事です。かつては東京電力の柏崎・刈羽原発が最有力候補とされていました。ここはウクライナのザポリージャ原発よりも大きい、文字通り世界一の原発集積地です。なかでも 6 号機と 7 号機は、ABWR と呼ばれる最新鋭機。これさえ動けば、東電の採算は一気に改善するとまで言われています。

ところがこの柏崎・刈羽で、規制庁の抜き打ち検査によって不祥事が発覚したために、一気にその期待はしぼんでしまいました。まあ、詳しいことは存じませんが、地元の信頼は失墜し、再稼働にはまだまだ時間がかかることでしょう。そもそも BWR 型の電力 5 社においては、ざっくり入社 1 年目から 10 年目までの社員は原発が動いているところを見たことがないのです。それを「電力危機だから今すぐ動かせ」というのは、無茶もいいところです。

さらに言えば、原子力は巨大な裾野産業を有します。それが 10 年も止まっていたら、核燃料に関連する企業もどんどん撤退していきます。ここまであからさまな「安楽死」政策を続けておいて、今になって突然「なぜ動かさないんだ？」と言われても、業界関係者にとっては不条理もいいところでありましょう。

いやはや、拙宅のエアコンを切ってこんな話を書いておりますと、文字通り身も心も凍えてしまう気がいたします。来週には桜も満開となるでしょう。できれば停電や電気代の心配をせずに、春本番の到来を喜びたいものであります。

\* 次号は 4 月 8 日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)